

経営発達支援計画
令和5年度伴走型小規模事業者支援推進事業

施策支援要望調査 Report

～京丹後市版～

地域経済動向調査報告

(令和5年10月～令和5年12月)

京丹後市商工会

施策支援要望調査における労働環境推移

—月給／賞与編—

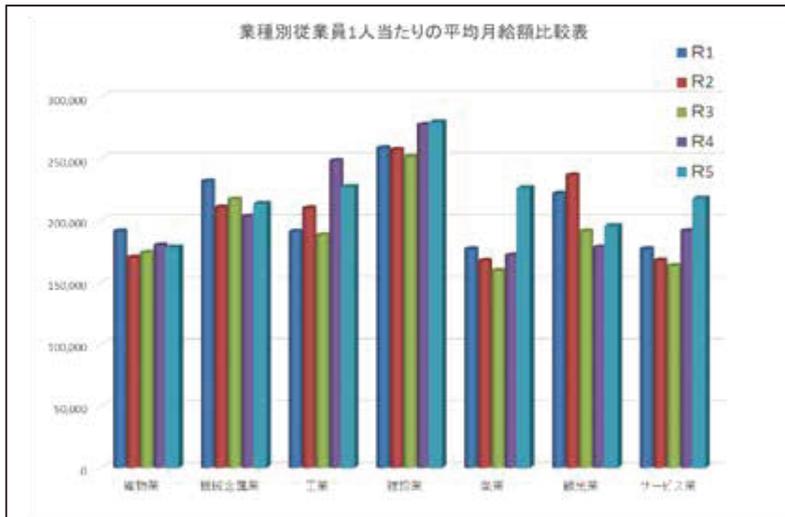
令和6年2月1日

<調査概要>

【調査目的】業種・個社毎の労働環境調査を地域経済動向調査とあわせて実施することで、事業者との関わり頻度を増やすとともに実態を把握することで、効果的な施策提案や支援機会の創出を目的として実施。

【調査対象】京丹後市地域の商工会員100事業所

【調査方法】当商工会経営支援員による巡回ヒアリング調査

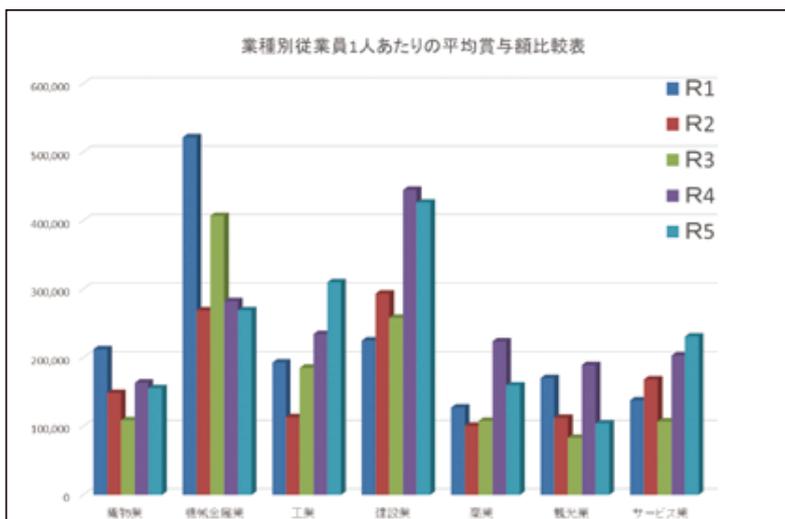


各年度の産業全体平均月給額

令和1年度	207,569円
令和2年度	203,899円
令和3年度	192,578円
令和4年度	208,396円
令和5年度	221,724円

■月給額の有効回答率 = 80%

令和5年度の産業全体平均月給額は、前年対比6.4%増(プラス13,328円)と大きくアップした。業種別にみると格差はあるが、織物業と工業以外の全ての業種で前年対比増となっている。特に、商業とサービス業が大きくアップしているが、雇用人材の入替えなどによる変動が要因とみられ、人材の定着に課題があると考えられる。



各年度の産業全体平均賞与金額(年間)

令和1年度	227,364円
令和2年度	187,733円
令和3年度	184,189円
令和4年度	264,619円
令和5年度	240,038円

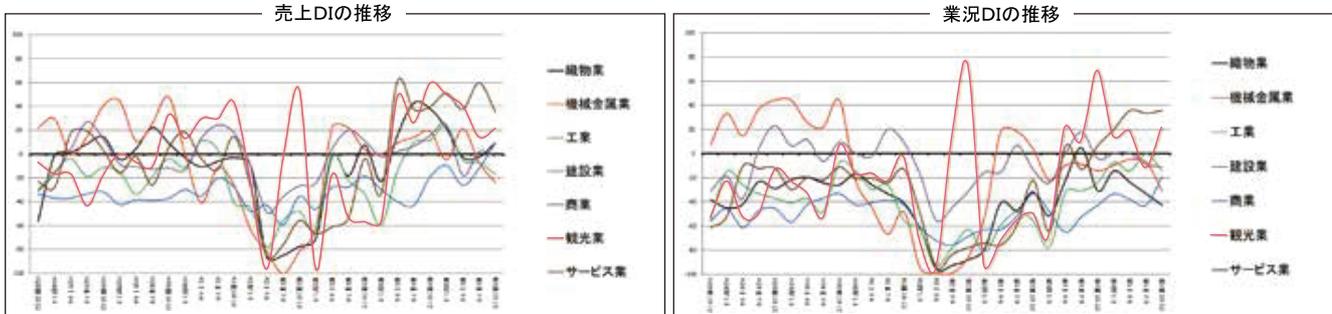
■賞与額の有効回答率 = 80%

令和5年度の産業全体平均賞与額(年間)は、前年対比9.3%減(マイナス24,581円)とダウンした。業種別でみると、工業・サービス業以外の全ての業種で前年対比減となっている。特に、商業と観光業で大きくダウンしており、コロナ禍での入込客減少や物価高騰による影響の度合いが高く、賞与金額の低下を招いたと考えられる。

＜調査概要＞【調査対象】京丹後市地域の商工会員100事業所 【調査期間】令和5年10月～12月

＜産業全体＞消費全体としては緩やかな改善を示すも、コスト高で採算悪化が続く市内小規模事業者

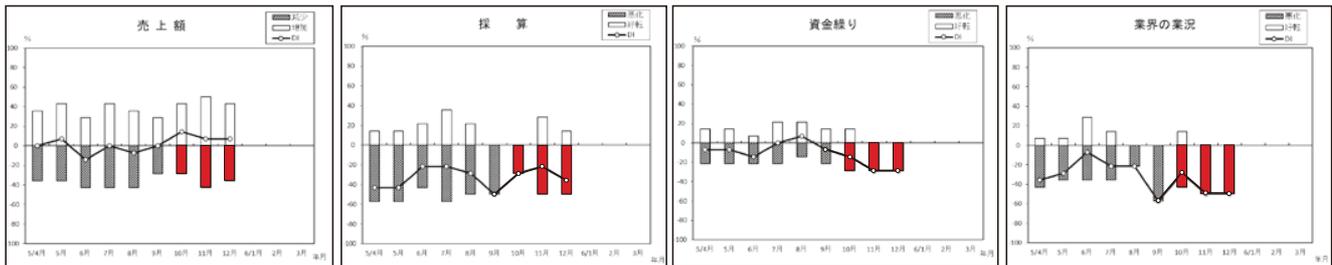
10～12月の市内小規模事業者経済動向調査は、織物業・商業・観光業の売上DIが改善した。一方で、特にサービス業の売上DIが大幅に減少している。産業全体ではプラス域で何とか横ばいを維持している。前年同四半期に比べると業況感は業種で二極化しているとともに、10月の最低賃金改定および物価高騰の影響によるコスト高で利益改善を図れていないものの、消費全体としては緩やかな改善傾向にあると見られる。



※上記グラフは、過去の四半期毎の該当DIの平均値を算出しグラフ化したもの

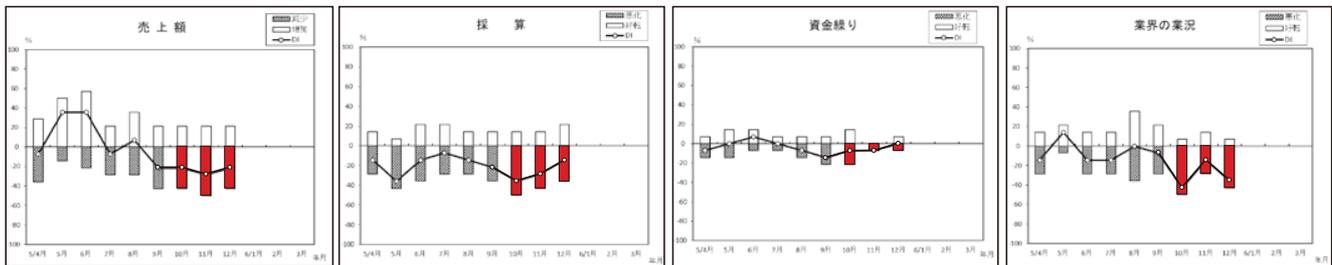
織物業 受注量は回復傾向にあるも、採算改善が図れず生産力の拡大に踏み切れない織物業

織物業の10～12月は、売上DIは横ばいで推移しており、資金繰りDIと業況DIは悪化傾向を示している。前四半期との比較では、売上DIと採算DIは小幅に改善しているが、資金繰りDIが24ポイント悪化した。経営支援員からは、秋以降は受注量は回復してきているが、生糸等の原材料が高騰しているため、業界として明るい兆しが見えてこず、生産力の拡大に踏み切ることが難しい状況にあるとの報告があった。



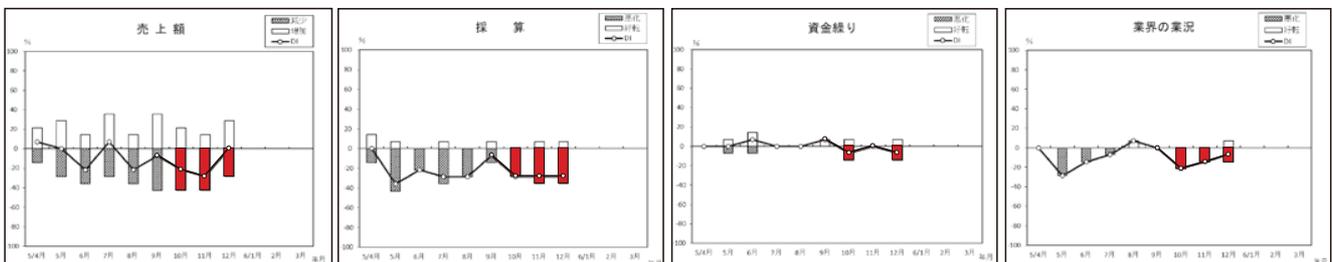
機械金属業 受注は低調なりに安定するも、自動車関連部品は今後の影響が懸念される機械金属業

機械金属業の10～12月は、売上DIは引き続き低水準の推移となっている。前四半期との比較でも売上・採算DIが10ポイント以上悪化し、業況DIは24ポイントの減少幅で最も大きかった。経営支援員からは、円安の影響で、取扱い製品によって受注量に差が見られ、量産加工の受注減が目立つが、その他は低調なりに安定してきている。ダイハツ関連の影響は薄いが、先行きに不安を感じるとの報告があった。



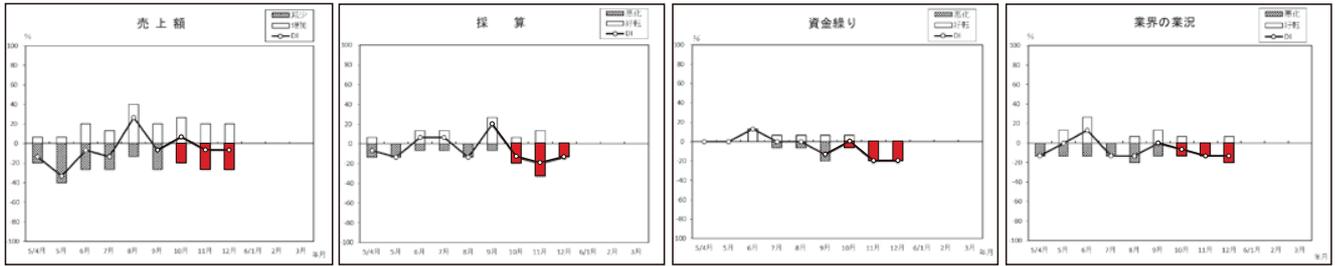
工業 年末に受注増加で期待感が高まるも、コスト高騰に価格転嫁が追い付かず低調な工業

工業は12月に入り、売上DIが14ポイント改善しているが、その他の項目では低水準で推移している。前四半期との比較においては、全項目ともに悪化している。経営支援員からは、物価高の影響は依然として大きいものの、適切な価格転嫁ができていない事業所は売上を伸ばすことができていない。インボイス対応により消費税分が採算に影響している事業者もあり、業界全体としては低調であるとの報告があった。



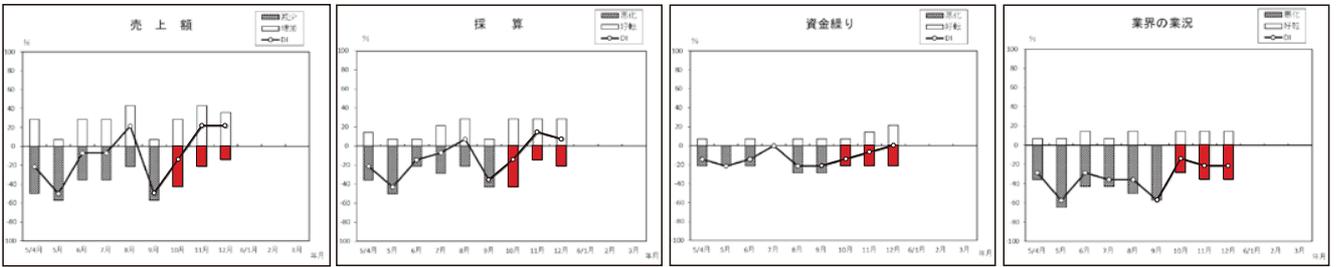
建設業 高付加価値化事業の受注が堅調も、人手不足と工期延長による採算悪化で苦慮する建設業

建設業の10月以降は、各DIともに連続してダウン傾向にある。前四半期との比較においては、採算DIが20ポイント悪化しており、資材のコスト高などの影響で利益が圧迫されている状況がみられる。経営支援員からは、補助金事業による受注は堅調であるが、慢性的な人手不足や働き方改革により、工期の延長が増えコストが増加しているとともに、資金繰りや業況が悪化し、経営に苦慮しているとの報告があった。



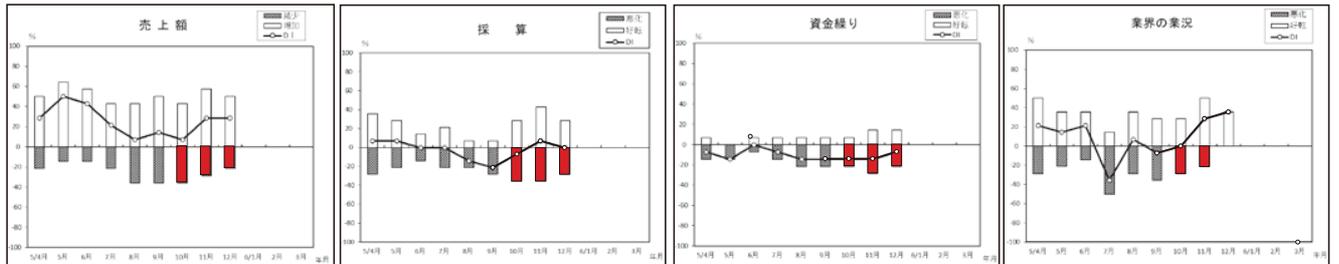
商業 地域行事の再開と外出機会の増加で、四半期の全項目DIが直近5年で最高値となった商業

商業の10～12月は、売上DI・採算DIともに急回復してプラス域で推移し、資金繰りDIについても改善を示している。前四半期との比較においても、全項目が改善し、特に売上DI・業況DIで20ポイント超で上昇した。直近5年で見ても最も高いDI値となっている。経営支援員からは、秋イベントの再開で需要が回復しており、観光シーズンも重なり外出機会が増えたことで状況が改善しているとの報告があった。



観光業 コロナ明けで観光需要が安定し始めるも、人手不足により回復効果が限定的な観光業

観光業の10～12月は、資金繰りDIを除いた項目で増加および改善傾向にある。前四半期との比較では、採算DIと業況DIがそれぞれ10ポイントの改善を示した。経営支援員からは、国内外の観光需要により売上は安定し始めているとともに、価格転嫁も進んでいる状況。しかしながら、人手不足により稼働率を抑えた対応となっており、価格転嫁どおりの採算性向上には至っていない事業所も多いとの報告があった。



サービス業 売上好調を維持するも、外的要因による価格転嫁に踏み切らざるを得ないサービス業

サービス業の10～12月は、売上DI・業況DIは月によりバラつきはあるが、引き続き高水準で推移している。前四半期との比較では、業況DIは横ばい、その他の項目は平均して29ポイントの減少および悪化を示した。経営支援員からは、人流は回復してきたものの、最低賃金の改定による賃金増加や物価高騰により採算の改善を図ることができず、価格転嫁を行う事業者が徐々に増えてきているとの報告があった。

